

48. 他地域に対する市民レベルの援助実態とその参加要因に関する研究

- 東日本大震災をケーススタディーとして -

Current status and the participation factors for inter-regional civic assistance

- A case study of the Great East Japan Earthquake -

谷口守*・山口裕敏**・宮木祐任**

Mamoru Taniguchi*, Hirotohi Yamaguchi**, Masataka Miyaki**

In public activities, cases that are difficult to manage solely within local areas have been increasing recently. Therefore, inter-regional civic assistance is expected. We examined the Great East Japan Earthquake as a case study. Individual characteristics of people who took part in assistance activities were revealed through an internet survey. Furthermore, the current status was analyzed statistically for the first time by particularly addressing their characteristics such as their daily activities and social capital awareness. Results of factor analysis of participation confirmed that inter-regional assistance is greatly influenced by the participants' circumstances, such as their distance from the region to be assisted and relationships with daily local assistance. Especially, results suggest that promoting daily local activities engenders promotion of assistance activities for other regions.

Keywords: Assistance, Social capital, Participation, Great East Japan Earthquake

援助, ソーシャル・キャピタル, 参加, 東日本大震災

1. はじめに

近年、人々の価値観や生活ニーズの多様化や公的予算の緊縮化に伴い、官だけでなく、市民、NPO、企業等が地域づくりの主体となって活動することが期待されている¹⁾²⁾。しかし、地域によっては必ずしも十分なマンパワーが存在しないことや、地域内部だけでの自助努力だけでは問題解決が困難なケースも多く、ケースによっては他地域からの援助にも期待が寄せられている³⁾。

自地域に対する自助に関わる研究は、これまでも多様な観点から数多くの取り組みがなされている。たとえば、地域愛着やソーシャル・キャピタルとまちづくりに関する研究^{4)~6)}や社会心理学でのボランティアに関する研究^{7)~9)}など、その視点も多岐に渡る。これに対し、市民による自発的な他地域援助を扱った研究は非常に少なく、中山間地域における農家の労働力に関する研究¹⁰⁾など、その興味と内容は限定的である。他地域援助が以前よりも大きな配慮を必要とされる社会へと急激に変化が生じているにも関わらず、その捉えどころの無さにより、誰もが包括的に取り組もうとしてこなかったというのが実態であると考えられる。

このような状況の中で、昨年度に発生した東日本大震災は、一つの大きな転機となった。募金や現地ボランティア活動など、市民レベルの他地域援助が量的にも空間的にも今までにないスケールで大きく顕在化した。本研究ではこの機会を捉え、このタイミングでしか分析することができない他地域（その市民が居住する市区町村外の地域）に対する援助の貴重な実態を把握する。そしてその促進要因、阻害要因、および潜在要因を解明することを通じ、今後の他地域援助促進のための一助とする。

2. 本研究の内容と特長

本研究では東日本大震災によって市民レベルで実施された他地域援助として、性質の異なるA.募金、B.物品支援、C.現地ボランティア活動を主たる分析対象とし、比較対象としてD.援助未実施者も検討対象とする。全国の一般市民を対象としたWeb調査を通じ、援助間の相互関係や空間的な広がりをもまずはじめに確認する。その上で、他地域援助を実施できなかった被験者にその直接の理由を問うとともに、個人の諸属性が他地域援助を可能にするに当たってどれだけ影響しているかをモデル分析から明らかにする。さらに、共分散構造分析を通じ、他地域援助を促進するための潜在的な要因を把握し、本研究で得られた知見を総合して考察を加える。

なお、本研究の特長は以下のとおりである。

- 1) 今後、その役割が極めて重要になると考えられる、市民による「他地域援助」というコンセプトを初めて主題として掲げ、またそれを定量的な観点から体系的に取り扱う新規性の高い研究である。
- 2) 特定地域を対象とするのではなく、広く全国からの他地域援助の全容を把握することで成果の有用性を高めている。またその分布状況を信頼度高く掌握するため、Webによる層別化抽出調査に対応した「時間拡大法」を新たに提案し、実際に適用を行っている。
- 3) 他地域援助の実施要因のみならず、阻害要因、潜在要因をもあわせて検討し、立体的な考察を行っている。特に性別や年齢などの表層的な個人属性に留まらず、普段（自地域内）の地域活動やソーシャル・キャピタル、ライフスタイルなどの要因も考慮することで、より有効性の高い考察を提示する。

*正会員 筑波大学 システム情報系 (University of Tsukuba)

**学生会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (University of Tsukuba)

3. 使用データ

本研究では、「調査対象となる市民が居住する市区町村外の地域」を他地域と定義した。この定義の下、東日本大震災に際しての全国的な他地域援助の実態を明らかにするため、独自に Web 調査を実施した。Web 調査は従来の郵送、電話、インタビュー調査に比較し、広域で多様な性格のサンプルを大量に入手する網羅性や即時性など本研究の目的、方法論に対応した多くの利点を有している。また特有のサンプルに関する偏りについても、本論文で提案する拡大係数の導入等で改善が可能である。概要を表ー1に示す。

表ー1 Web 調査の概要

調査名	東日本大震災における被災地援助活動に関する調査
調査日	2011/11/18(金)～2011/11/23(水)
調査方法	Web調査(楽天リサーチ)
有効サンプル数	800(層別抽出目的のみに30,000回答)
調査対象	募金・物品支援・現地ボランティア活動を主として行った者と援助未実施者
主な調査項目	東日本大震災での援助の有無や頻度
	東日本大震災で主に行った援助
	東日本大震災における援助の内容
	援助する地域での活動の有無や頻度
	東日本大震災における援助の不参加理由
	今後協力できると思う援助 ソーシャル・キャピタル意識 職種や年収といった個人属性

Web 調査は「東日本大震災における被災地援助活動に関する調査」として行い、東日本大震災における他地域援助の有無やその内容を探った。同時に自地域での日常的な活動等についても探っている。市町村レベルでの分析が可能となるよう、すべての設問を設定している。なお、調査対象者は全国からのランダム抽出であるが、相対的少数であることが予想される遠方からの現地ボランティア活動参加者などを十分に拾い上げるため、地域ごとの層別抽出法を採用した。

具体的には、後述する時間拡大法適用のための層別の回答時間を把握することを目的に、①東北・②関東・③その他の地方の各層別に、各 10,000 サンプル (合計 30,000 サンプル) の回答を得た。その回答の中から、各他地域援助のサンプル数を統計的分析に耐え得る数を確保するために A.募金・B.物品支援・C.現地ボランティア活動・D.援助未実施者 (うち A.～C.は「主たる」他地域援助としての回答) を先着回答順に 200 サンプルまでそれぞれ確保し、合計 800 サンプルを調査対象者として詳細な分析に利用する回答を得た。なお、本調査では自分の家族に対する援助については対象から除外した。

4. 時間拡大法の適用と他地域援助の内訳

(1)時間拡大法の適用結果

上記のとおり、本研究の Web 調査は地方ごとの層別抽出を行っているため、地方によって 10,000 回答に達するまでに要した時間が異なっている。このため、集計型の分析を行う際には補正を行うことが望ましく、その方法はそれぞ

れに要した回収時間に基づく方法が論理的に説明が付きやすく、また実用的にも優れている。以上の考え方に基づき本研究では最も必要回答数に達するのに時間を要した③その他地方を基準 (1.0) とし、他の地方については「③その他地方が要した時間」を「各地方が要した時間」で割った値を拡大係数として用いることにした。以下では拡大後の数値 (整数に四捨五入) を用いて分析を行うこととする。ちなみに拡大係数は①東北:1.73、②関東:1.55 となった。

ちなみに、拡大係数を用いた回答者人数 (整数に四捨五入) は、宮城:242、岩手:116、福島:95、青森:90、秋田:76、山形74となっている。

(2)他地域援助の内訳

以上のような時間拡大を行った結果、主たる他地域援助ごとに A.募金:287、B.物品支援:316、C.現地ボランティア活動:334、D.援助未実施者:305 サンプルが存在する内訳となった。なお、本調査ではサンプリングのベースとした A.～C.の「主たる他地域援助」の他に「その他にどのような他地域援助を行ったか」ということも尋ねており、それらの相互関係を示したものが、図ー1である。

主援助以外	A 募金	B 物品支援	C 現地ボランティア活動	情報の収集発信	手紙やメッセージ	支援での増税賛成	買占め自粛
A 募金 n=287		○ 13.2%(**)	○ 4.0%(**)	○ 16.7%(**)	○ 9.3%(**)	○ 27.0%	○ 62.4%(*)
B 物品支援 n=316	○ 64.6%		○ 11.9%(**)	○ 39.5%	○ 24.0%(**)	○ 24.9%	○ 62.0%(*)
C 現地ボランティア活動 n=334	○ 66.0%	○ 34.6%(**)		○ 55.8%(**)	○ 19.9%	○ 26.3%	○ 57.2%
D 援助未実施 n=305						○ 10.0%(*)	○ 44.7%(**)

※主援助以外の援助の有無でそれぞれ見たクロス集計表の残差分析結果

※*5%有意 **1%有意 網掛けは負に有意

※円の面積と割合は比例関係

図ー1 主たる他地域援助とそれ以外の援助との関係

この結果から以下のことが考察できる。

- 1) B.物品支援や C.現地ボランティア活動を行った者の多くは A.募金も行っている。その逆に、A.募金はできても、他の他地域援助を行うことは難しいという構図が読み取れる。
- 2) A→C の順に、より活動的な他地域援助ということが可能であるが、A→C になるほど、情報の収集発信もより積極的になっていることが読み取れる。
- 3) D.援助未実施者は、増税に伴う被災地支援にも否定的であり、また買占め自粛行動を取る割合も低かった。
- 4) 同時に、C.現地ボランティア活動を行った者は、A.募金、B.物品支援を行った者と比較し、買占め自粛の割合がやや低くなっている。これは彼らが被災後物品の不足した被災地で活動していたことと無縁でないと思われる。

5. 他地域援助の空間的広がり

次に、援助種類別に援助者居住地の空間的分布の特徴を明らかにするため、援助者の都道府県人口に対する比率を活動別に図-2に示す。凡例の閾値として、C.現地ボランティア活動を行った者の分布で自然階級分類を適用し、それを基準に活動間の比較ができるよう他図でも同様の値を用いた。ここから以下のことが明らかとなった。

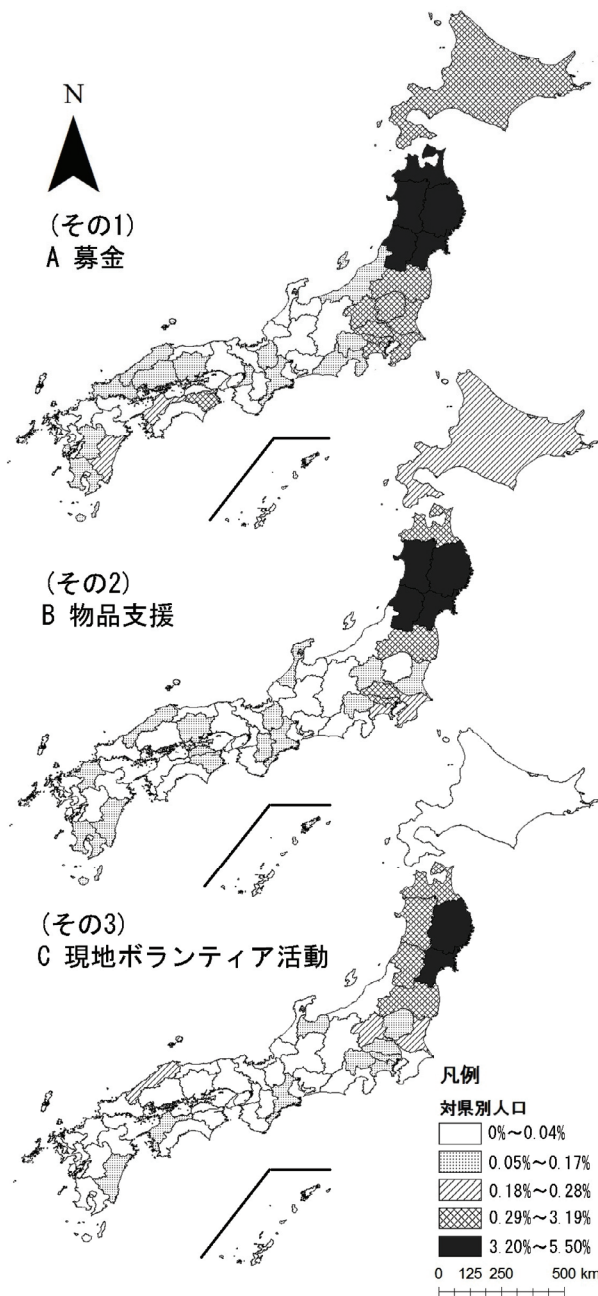


図-2 援助種類別援助実施回答者の対都道府県人口比率

- 1) A.募金は関東や西日本からも行われているが、全体として東北地方からの援助が大半である。
- 2) B.物品支援は、A.募金に比べて西日本からの援助者割合がさらに少なくなっている。

- 3) C.現地ボランティア活動に関しては、B.物品支援の場合よりもさらに中部や西日本の援助者割合が減少し、関東や北海道においても減少が見られる。東北地方内部でも被災県内部から赴いている者の割合が多いことが明らかとなった。

以上より、東日本大震災のような甚大な被災のケースでも、市民による援助では近隣地方が他地域援助の多くを担っていることが、初めて定量的に明らかになったといえる。

6. 他地域援助の阻害要因

5. の分析結果より、被災地からの距離が他地域援助者の行動を阻んでいた事が類推されるが、果たして阻害要因はそれだけだろうか。図-3~5ではWeb調査の中で、各他地域援助を実施しなかった者に対し、なぜ実施しなかったのかを直接尋ね、その集計結果を示す。以下に考察を記す。なお、図中のn値は各他地域援助を実施しなかった者の数である(時間拡大法適用後)。

- 1) A.募金に参加できない理由の上位として、すぐに被災者の手元に届かないという者が51.5%、募金団体に対して信頼がおけないと回答した者が43.0%であり、仕組みの信頼性に対する不安が阻害要因となっている。
- 2) 一方、B.物品支援に関しては4割以上の回答者が何を支援すればよいかわからない、支援先がわからない、きっかけがない、支援品を持っていない、と回答しており、支援の手順や道すがら明快でなかった事が主たる理由になっている。
- 3) C.現地ボランティア活動では、参加する時間が確保できなかったという理由が60.5%で最も多く、この他に参加のきっかけや、体力不足や足手まといになるのではないかなという不安を理由とした者も少なくない。
- 4) なお、いずれの他地域援助についても、「関わりのない地域だから」は実施しなかった理由としては最も低い。他地域であることが援助を実施する上での心理面での障壁にはなっていないことが読み取れる。

7. 他地域援助の参加要因分析

次に、援助者の個人の特徴に着目し、実際にどのような者が他地域援助を行っているのか、その要因を明らかにする。ここでは数量化理論Ⅱ類を用い、得られた結果を図-6に示す。具体的には自地域での活動やライフスタイル等および年代や性別、職業といった個人属性を説明変数にし、各他地域援助を行ったかどうかを被説明変数として分析を行った。この際、事前の集計分析レベルで全く有意差が見られなかった調査に含めたこの他の諸変数(たとえば、SNS利用状況、自動車利用可能性、世帯人数など)は説明変数から除外した。なお、以下の分析は個人の意識や性格について個票レベルで分析を行うものであるため、時間拡大法の適用は行っていない。この図は右側に行くほど、各援助が行われていることを示しており、以下のことが考察される。

1) B.物品支援では近距離から中距離までの者が援助を行う特徴が読み取れる。また、距離が大きく離れたとしても、全く実施しない訳ではないということも判読できる。一方で、C.現地ボランティア活動は空間的制約を大きく受けていることがわかる。

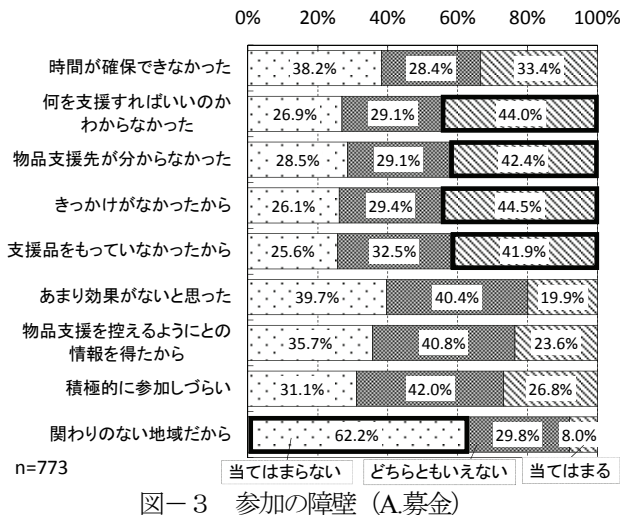


図-3 参加の障壁 (A.募金)

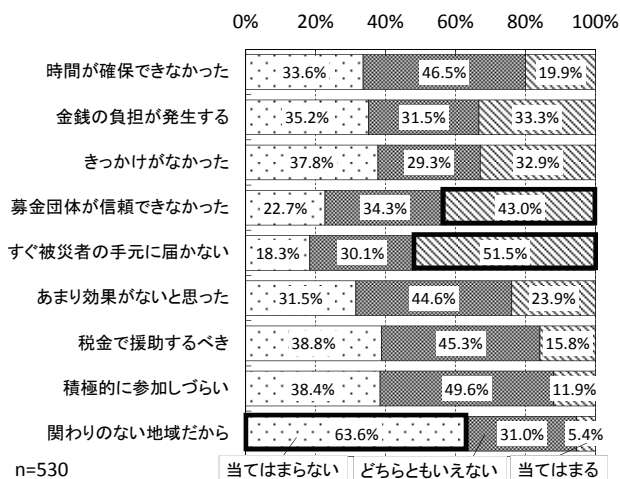


図-4 参加の障壁 (B.物品支援)

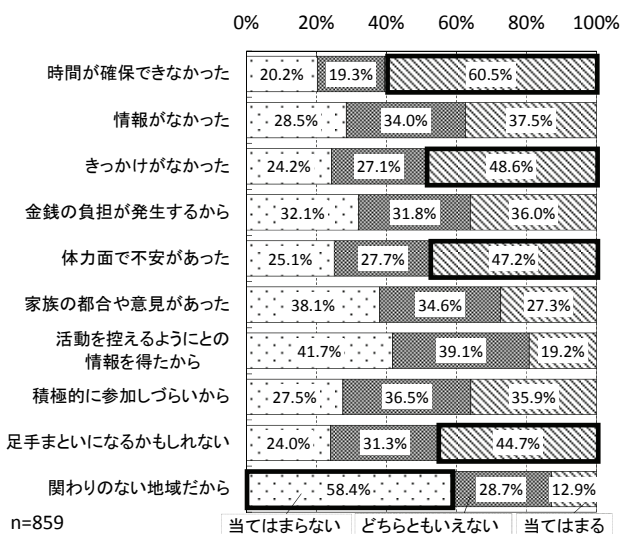


図-5 参加の障壁 (C.現地ボランティア活動)

2) 日頃自地域での、ボランティア活動や団体での活動を日常的に行っていると回答した者は、他地域援助全体についても活発である。特にボランティア活動を日常的に行っていると回答した者の他地域援助参加の傾向が強く、自地域での日頃の習慣が非常時にも反映されることが読み取れる。

3) 他にも、過去に自地域と他地域を含めた何らかの援助を行った経験のある者は今回の他地域援助に対しても参加する傾向にある。図中のレンジの値を読み取ると、他の要因と比較して相対的に値が大きいことから、援助経験が他地域援助実施における強い影響力を有していることが確認された。

4) 世帯年収の影響として、A.募金は中所得者層が多く実施し、低所得層と高所得層の実施傾向は低くなっている。B.物品支援は高所得層は実施しない傾向が強い。また、C.現地ボランティア活動はA.募金とは逆に低所得層と高所得層で実施される二極化傾向にあることが読み取れる。

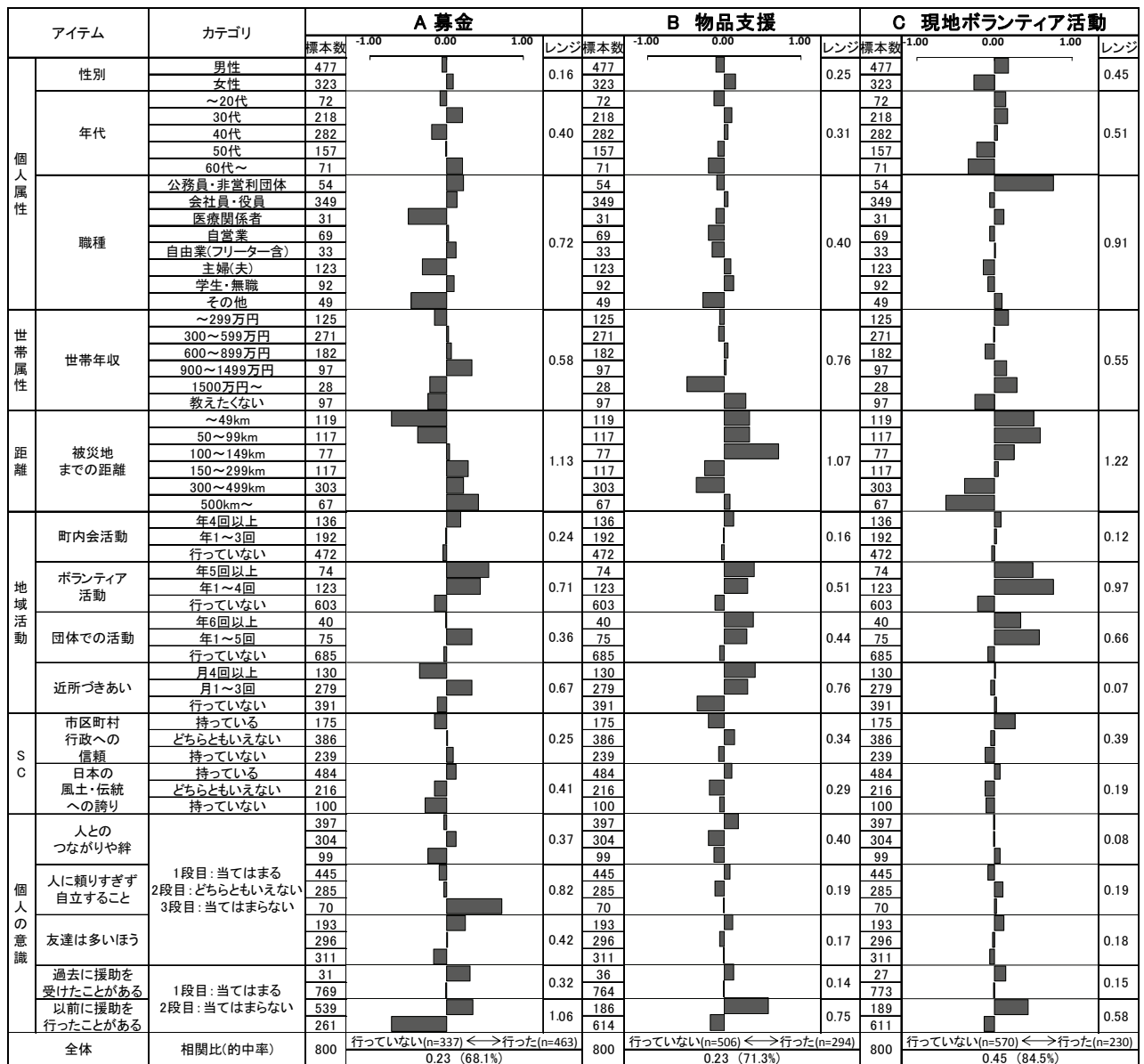
5) C.現地ボランティア活動では上記のとおり低所得層でやや実施される傾向が高いことが示されたが、職種ごとの結果をみると、比較的時間があると思われる学生や無職は低くなっている。むしろ若い男性で、公務員・非営利団体職員が実施する傾向にある。休暇が取りやすい職場かどうかなども影響していると考えられるため、活動を行う上で、各個人が「活力」や「余裕」をどれだけ有しているかが大きなポイントとなっていることが類推される。

6) B.物品支援については、他の援助行為に比較し、日頃の近所づきあいが頻繁な層で活発な活動が行われている。これは、そのような層が先の図-4で示された「支援のための手順や道すじ」の情報を入手しやすい暮らし方をしていることが類推され、近所づきあいとて侮る事ができないことが読み取れる。

7) 社会的に一般に裕福であると思われる医療従事者や、家庭内で財布を預かっていると思われる主婦について、A.募金を行う傾向がむしろ顕著に低いことが明らかとなった。

8) また、本分析より、つながりや絆が大事だからと思っているからC.現地ボランティア活動をしているわけではないということもレンジの値が相対的に小さいことから明確に読み取れる。このことより上記したような他の諸要因の方が影響を有している点に注意が必要である。

9) ソーシャル・キャピタルや個人の意識に関する諸要因については、このモデル分析からは明確な構造を読み取れたとはいえない。これら社会的な事象はむしろ潜在的な要因として他地域援助に影響を及ぼしている可能性が考えられるため、以下ではそのような分析に適した共分散構造分析をさらに実施する。



※SC: ソーシャル・キャピタル

図ー6 日常行動や個人属性に着目した援助種類別要因分析の結果

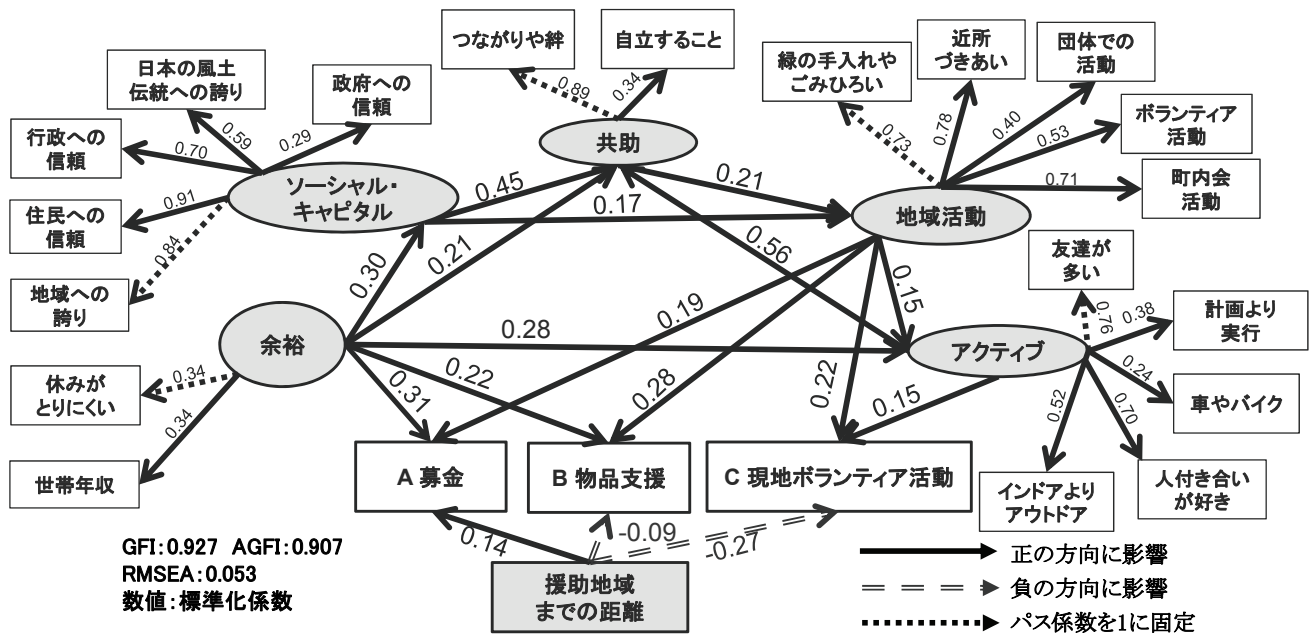
8. 他地域援助実施の潜在要因

以上のような問題意識のもとで実施した共分散構造分析の結果を図ー7に示す。この図から以下のことが考察できる。

- 1) 他地域援助を行ううえで5種類の潜在因子（余裕、ソーシャル・キャピタル、共助、地域活動、アクティブ）が抽出された。
- 2) ソーシャル・キャピタルが高く、共助の考え方が強い市民は他地域援助の行動を起こすのではないかと常識的には考えられる。しかし、分析の結果、これら潜在要因と援助行動の間に直接的に有意な関係は存在しなかった。
- 3) 一方、これらの潜在要因が高い市民は地域活動の潜在因子に影響を与えていることから自地域の活動に積極的に、自地域で活動する者は3種類の他地域援助すべてに

直接の関係性を有することが示された。すなわち、自地域活動を通じた間接的な関係が存在することが示唆された。

- 4) 所得や休暇の取りやすさといった生活の余裕が、A.募金やB.物品支援を実施する上で直接的な潜在要因となっていることが示された。また、ソーシャル・キャピタルや共助、アクティブといった潜在因子に対しても直接的な影響を与えていることが明らかとなった。
- 5) 活動力の高さを意味する潜在因子（アクティブ）は地域活動や共助、余裕の潜在因子の影響を受けながらC 現地ボランティア活動に影響を及ぼす構造になっていることが明らかになった。
- 6) また、観測変数として援助地域までの距離を用いているが、これまでの分析と同様に距離が遠くなるほどC 現



図ー 7 他地域援助実施に関する共分散構造分析

地ボランティア活動やB物品支援には負の影響を、A募金には正の影響を与えているという距離と他地域援助の関係性を示す結果となっている。

9. おわりに

本研究では市民による他地域援助を重要な計画上の要素として初めて焦点をあてた。東日本大震災からの復興を通じてそれらが顕在化した機会を捉え、全国的な視点からその分布傾向を活動ごとに把握した。あわせてその要因を定量的に阻害、実施、潜在の3つの異なる角度から照らした。この結果、多くの新たな知見が得られたが、中でも特に今後の政策立案を進める上で、我々が考え直さなければならない諸点を以下に示す。

- 1) メディアでは「絆」がキーワードとして大きく取り上げられているが、C.現地ボランティア活動への参加には絆意識が直接的な要因となっているわけではないことが示された（結果的に絆が深まることはあると思われる）。それよりも、若くて体力があり、休みが取りやすいかどうか、被災地に近いかどうかということが現地ボランティア活動参加の直接的な支配要因である。
- 2) 一方で、A.募金ではシステムの信頼性、B.物品援助では手順の明確化といった、活動によってそれぞれ異なる課題を解決する必要があることが示された。
- 3) 市民レベルでは、被災地に「近い」者が他地域援助のほとんどを担っており、空間的に見ると痛みを広く分かち合う状況とは実は程遠いということを、まず客観的事実として日本国民が広く知る必要がある。
- 4) ソーシャル・キャピタルや共助の思想を単に鼓舞しても、それだけでは他地域援助に直結しないことも明らかとなった。地味ではあるが、日頃の自地域における地域

活動を介する事によって、それらは顕在化していくものであることが示唆された。

なお、本分析はあくまで「非常時」の他地域援助のみを分析対象としており、それは「平常時」も含めた他地域援助全体の一部でしかない。これら他地域援助はそのニーズの高まりもあり、今後の発展可能性の大きい研究領域であると期待できる。

【参考文献】

- 1) 内閣府：「新しい公共」, <http://www5.cao.go.jp/npc/index.html>, 2012年4月最終閲覧。
- 2) 国土交通省：国土政策検討委員会新しい公共検討グループ、第1～5回資料, http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s103_kokudoseisaku.html, 2012年4月最終閲覧。
- 3) 国土交通省：平成21年度 持続的な地域活動における経営課題に関する調査, http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/aratana-kou/docs/arakou_chiikikeiei_bunseki.pdf, 2012年4月最終閲覧。
- 4) 鈴木春菜・藤井聡：地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究, 土木計画学研究・論文集, Vol.25 (2), pp.357-362, 2008。
- 5) 谷口守・松中亮治・芝池綾：ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連, 土木計画学研究・論文集, Vol.25, pp.311-318, 2008。
- 6) 引地博之・青木俊明・大淵憲一：地域に対する愛着の形成機構, 土木学会論文集D, Vol.65, No2, pp.101-110, 2009。
- 7) 安藤香織・広瀬幸雄：環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因, 社会心理学研究, Vol.15-2, pp.90-99, 1999。
- 8) 妹尾香織・高木修：援助行動経験が援助者自身に与える効果-地域で活動するボランティアに見られる援助成果-, 社会心理学研究, Vol.18-2, pp.106-118, 2003。
- 9) 奥山尚子：地域ボランティア活動の決定要因, 日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9], pp.107-120, 2009。
- 10) 細田祥子・後藤春彦・山崎義人：中山間地域における地域外家族による農作業の労働力の特長と意義～長野市信更地区赤田地区を事例として～, 日本建築学会計画系論文集, 第574号, pp.69-76, 2003。